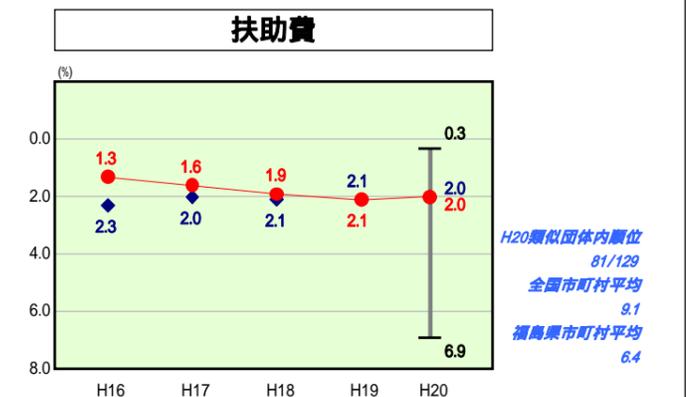
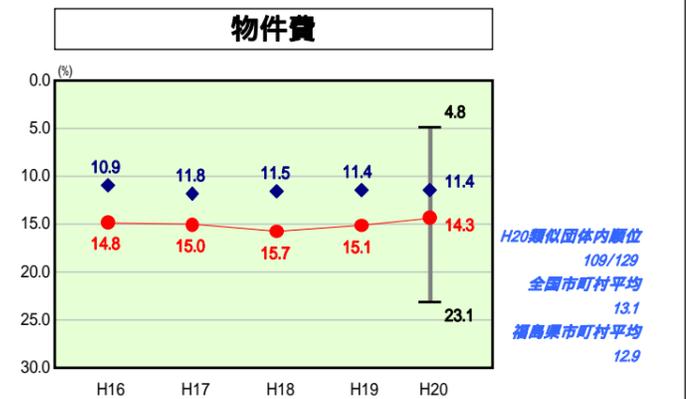
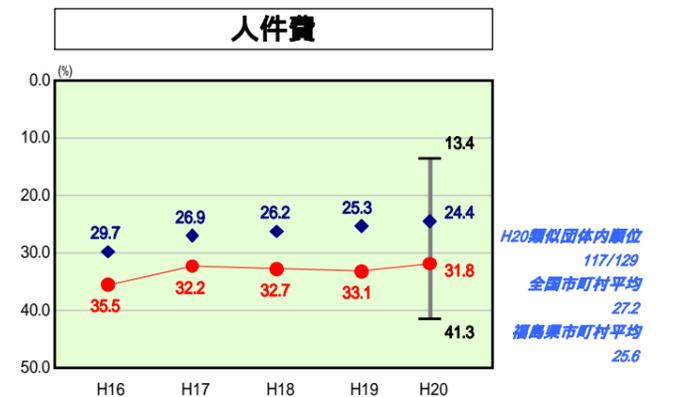
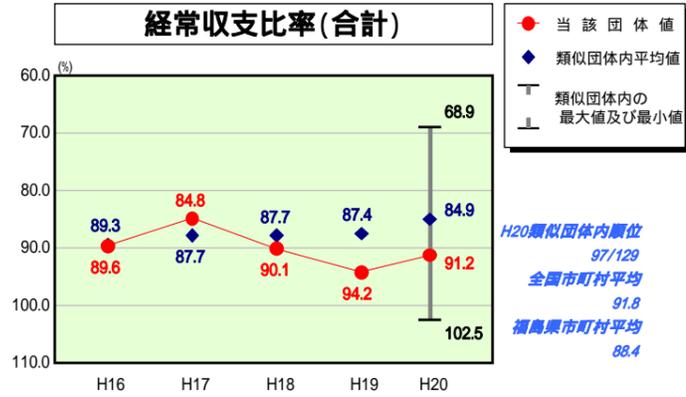
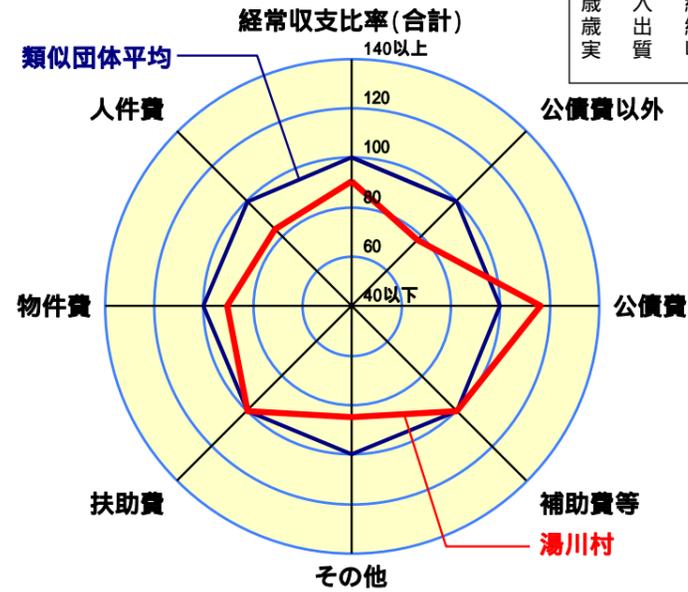


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,585人(H21.3.31現在)
面積	16.36 km ²
標準財政規模	1,523,260千円
歳入総額	2,306,654千円
歳出総額	2,048,487千円
実質収支	55,896千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

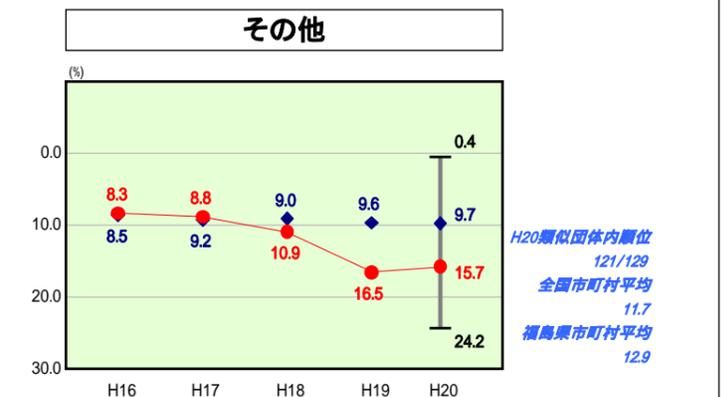
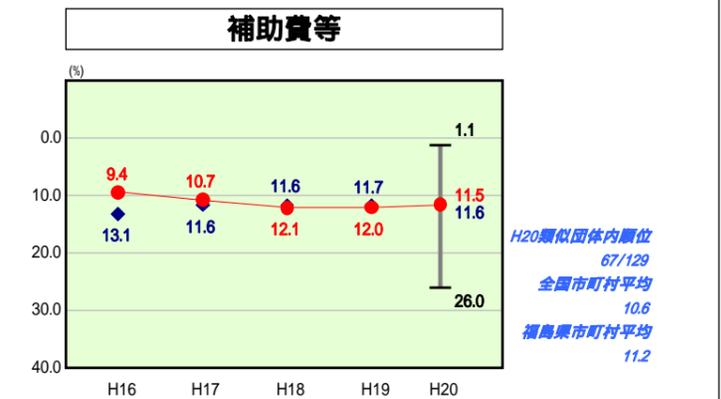
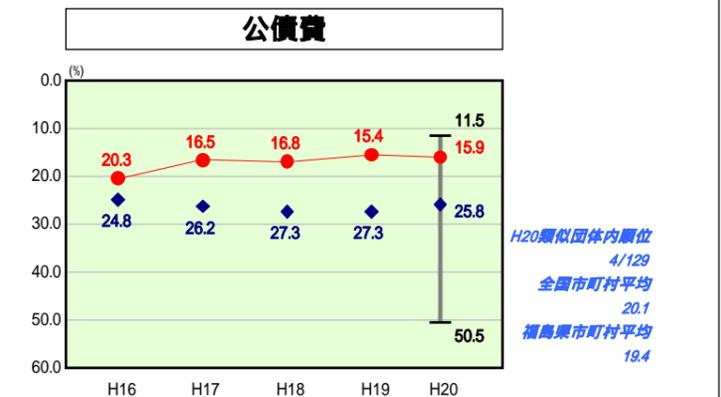
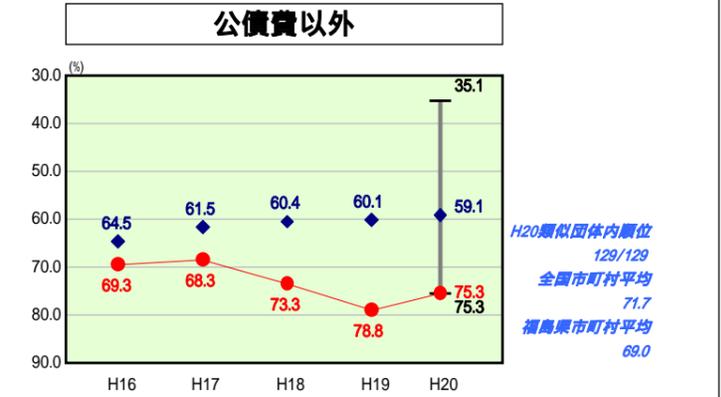
分析欄

経常収支比率
 平成20年度決算では、経常収支比率が91.2%と前年度より3.0ポイント改善された。これは前年度と比較して経常一般財源が微増したこと。そして、歳出においては義務的経費(人件費1.3減、物件費0.8減、扶助費0.1減)の削減が図られたことによる。今後も物件費の抑制など一層の歳出削減を実施していく一方、人件費については、定員適正化計画に基づき将来を見据えた職員配置を進めていくため、縮減効果にはしばらく時間がかかる。

人件費
 類似団体と比較して人口1人当たりの決算額が全体を通して下回っている。これは従来支給していた各種特殊勤務手当の廃止や定員適正化管理計画による人員管理などを行っているためである。今後も退職者が年々増加していくため、減少していくものと思われる。

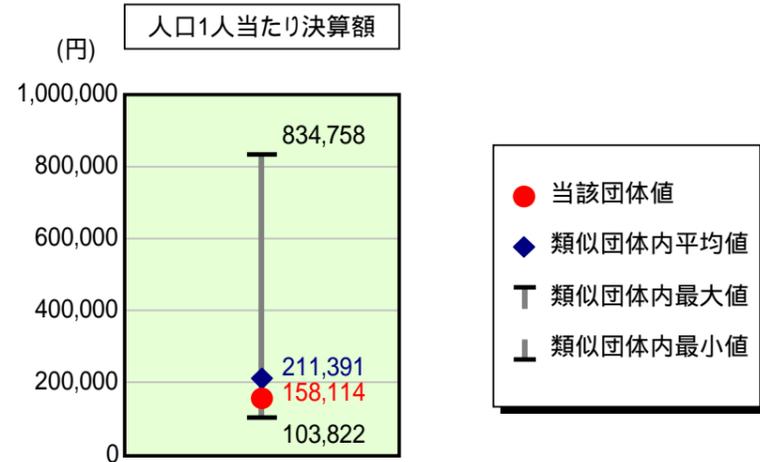
公債費
 類似団体平均を下回っているのは、過去において事業を実施するに当たり有利な過疎債を活用することにより、過剰な投資をしてこなかったことによる。しかし、平成20年度には統合幼稚園建設や村道踏切拡幅工事などを実施し、次年度以降は、教育関係施設の耐震補強工事が計画されている。一方、債務負担行為については、平成22年度において完了するため今後新たな債務負担行為を設定する予定は今のところない。財政の健全化を図るため、起債や債務負担行為などの将来負担についても十分に考慮し慎重に実施していく必要がある。

普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大幅に下回っている。これは、道路や上下水道などのインフラ整備がほぼ完了し、近年大規模建設事業がなく推移したためであり、平成20年度には統合幼稚園の建設により若干増加した。今後は、教育関連を主として公共施設の耐震補強工事や老朽化した庁舎の建替などの工事が計画されており、より一層財政計画に基づき堅実に実施していく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



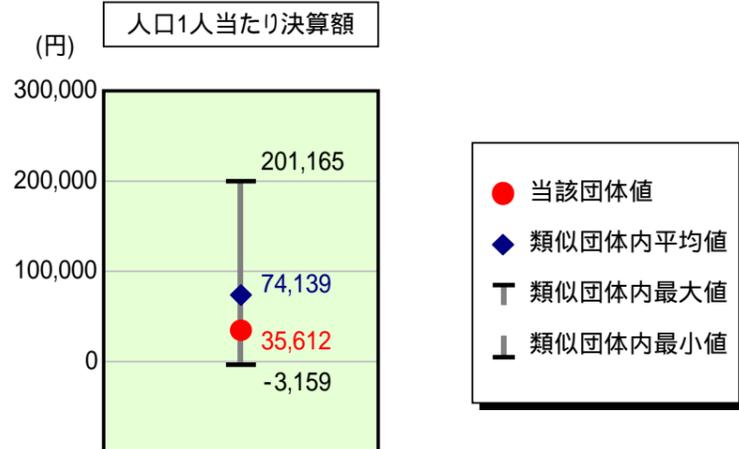
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	513,850	143,333	175,135	18.2
賃金(物件費)	7,905	2,205	11,907	81.5
一部事務組合負担金(補助費等)	64,023	17,859	26,822	33.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,574	6,576	8,591	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,787	2,730	4,075	33.0
退職金	52,299	14,588	17,611	17.2
合計	566,840	158,114	211,391	25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.67	19.35	5.68
ラスパイレス指数	97.2	93.1	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

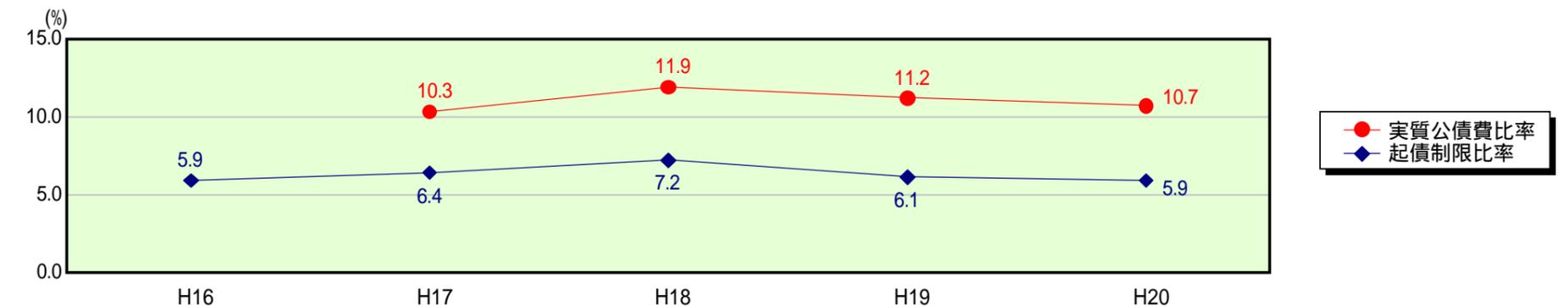


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	270,336	75,408	169,861	55.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	93,408	26,055	30,706	15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,056	1,689	8,780	80.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,433	6,815	5,466	24.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	66	18	85	78.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	266,630	74,374	140,759	47.2
合計	127,669	35,612	74,139	52.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

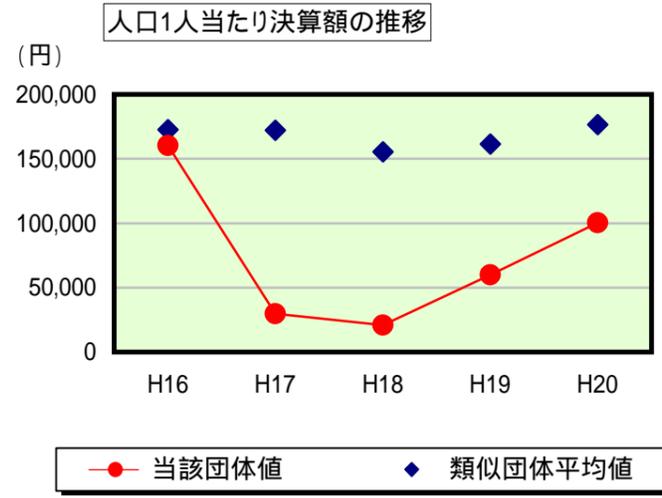
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 湯川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	597,727	160,206	57.1	172,609	17.0	74.1
うち単独分	342,220	91,723	166.1	89,150	13.1	179.2
H17	110,497	29,800	81.4	172,020	0.3	81.1
うち単独分	85,224	22,984	74.9	77,280	13.3	61.6
H18	76,973	20,832	30.1	155,309	9.7	20.4
うち単独分	52,201	14,127	38.5	69,293	10.3	28.2
H19	218,513	59,998	188.0	161,387	3.9	184.1
うち単独分	170,201	46,733	230.8	66,794	3.6	234.4
H20	359,364	100,241	67.1	176,539	9.4	57.7
うち単独分	71,171	19,852	57.5	75,430	12.9	70.4
過去5年間平均	272,615	74,215	40.1	167,573	2.7	42.8
うち単独分	144,203	39,084	45.2	75,589	5.5	50.7